



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	54,770	△0.6	1,781	15.3	1,625	25.5	695	133.3
27年2月期第3四半期	55,123	△5.1	1,545	33.9	1,295	29.4	298	—
(注) 包括利益	28年2月期第3四半期		707百万円(97.0%)		27年2月期第3四半期		359百万円(—%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	60.25	—
27年2月期第3四半期	25.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	53,042	17,311	32.6
27年2月期	54,791	16,540	30.1
(参考) 自己資本	28年2月期第3四半期 17,279百万円		27年2月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年2月期	—	2.50	—		
28年2月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	△0.6	2,400	9.9	2,200	17.7	750	96.8	64.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	11,550,000株	27年2月期	11,550,000株
28年2月期3Q	565株	27年2月期	508株
28年2月期3Q	11,549,460株	27年2月期3Q	11,549,495株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした緩やかな景気回復基調が続きましたものの、新興国経済減速の影響などから先行きの不透明感が増してまいりました。また、実質賃金の伸び悩みや食料品の値上げなどから消費マインドの改善は進まず、個人消費は力強さを欠いたまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は547億70百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は17億81百万円(前年同四半期比15.3%増)、経常利益は16億25百万円(前年同四半期比25.5%増)、四半期純利益は6億95百万円(前年同四半期比133.3%増)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指し、値ごろ感のある商品の充実や商品管理の一層の強化による「適品、適時、適量、適価」への対応にも注力してまいりました。また、当社において平成27年4月に鴨方店(岡山県浅口市)を、11月に高粱店(岡山県高粱市)をそれぞれ改装するとともに、両店に天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」を導入するほか、株式会社天満屋ハッピーマートにおいて平成27年9月に卸センター店(岡山市北区)を全面改装するなど、既存店舗の活性化に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は495億62百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は13億97百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は52億8百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は3億84百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億48百万円減少し、530億42百万円となりました。これは主に、流動資産が5億37百万円減少したことに加え、有形固定資産が5億7百万円減少したことや、投資その他の資産が5億89百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億19百万円減少し、357億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したものの、有利子負債が減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加し、173億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月7日公表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,470千円減少し、利益剰余金が123,082千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,232	1,015,530
売掛金	1,795,212	1,753,777
営業貸付金	73,698	38,668
商品	3,727,450	3,626,702
貯蔵品	19,260	58,762
その他	1,514,546	1,493,449
貸倒引当金	△49,362	△40,052
流動資産合計	8,484,038	7,946,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,906,279	13,537,437
土地	16,231,518	15,962,545
その他(純額)	1,473,781	1,603,603
有形固定資産合計	31,611,579	31,103,585
無形固定資産		
のれん	452,773	405,003
その他	2,813,781	2,747,263
無形固定資産合計	3,266,554	3,152,267
投資その他の資産		
差入保証金	3,491,406	3,241,787
敷金	5,740,947	5,604,981
その他	2,210,665	2,004,433
貸倒引当金	△14,041	△11,600
投資その他の資産合計	11,428,978	10,839,602
固定資産合計	46,307,113	45,095,454
資産合計	54,791,151	53,042,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158,906	5,439,497
電子記録債務	1,049,774	1,265,006
短期借入金	11,996,770	7,084,024
未払法人税等	521,579	401,734
賞与引当金	125,163	179,602
その他	2,955,042	2,621,374
流動負債合計	19,807,235	16,991,239
固定負債		
長期借入金	11,409,360	12,211,030
役員退職慰労引当金	71,180	76,580
利息返還損失引当金	141,200	114,207
退職給付に係る負債	1,727,484	1,555,252
資産除去債務	165,852	168,488
長期預り保証金	1,881,445	1,546,345
長期預り敷金	2,213,583	2,202,838
その他	833,362	865,015
固定負債合計	18,443,468	18,739,758
負債合計	38,250,704	35,730,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,402,578	8,163,858
自己株式	△414	△473
株主資本合計	16,447,163	17,208,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,894	173,479
退職給付に係る調整累計額	△100,055	△101,941
その他の包括利益累計額合計	66,838	71,537
少数株主持分	26,444	31,373
純資産合計	16,540,446	17,311,295
負債純資産合計	54,791,151	53,042,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	52,796,364	52,431,671
売上原価	39,419,027	39,250,308
売上総利益	13,377,337	13,181,362
営業収入	2,326,759	2,339,212
営業総利益	15,704,096	15,520,575
販売費及び一般管理費	14,158,454	13,738,874
営業利益	1,545,641	1,781,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,818	9,419
協賛金収入	2,787	16,664
受取補償金	4,833	11,877
その他	5,741	2,948
営業外収益合計	20,179	40,909
営業外費用		
支払利息	206,399	176,802
その他	64,307	19,924
営業外費用合計	270,707	196,726
経常利益	1,295,113	1,625,884
特別利益		
固定資産売却益	—	1,099
補助金収入	—	77,787
特別利益合計	—	78,887
特別損失		
固定資産除却損	43,053	136,837
固定資産売却損	—	125,848
店舗閉鎖損失	174,455	12,819
減損損失	274,957	—
退職特別加算金	143,284	—
その他	5,825	25,136
特別損失合計	641,576	300,641
税金等調整前四半期純利益	653,536	1,404,130
法人税等	348,601	700,855
少数株主損益調整前四半期純利益	304,935	703,274
少数株主利益	6,667	7,329
四半期純利益	298,268	695,944

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,935	703,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,393	6,585
退職給付に係る調整額	—	△1,886
その他の包括利益合計	54,393	4,698
四半期包括利益	359,328	707,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,661	700,643
少数株主に係る四半期包括利益	6,667	7,329

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。